

潮流

「コロナショック」をどうみるか

代表取締役専務 柳田 茂

新年度が始まって早一月を経ようとしているが、日本および世界は猖獗する新型コロナウイルスの猛威の前に、かつてない厳しい事態に直面している。

今回の「コロナショック」は、2008年に国際金融市場を震撼させたリーマンショックとよく対比されるが、経済の循環や政策の失敗に起因する景気後退とは全く異質な未知の疫病流行の事態である。このため、これまで世界がノウハウを積み上げてきた経済・金融政策だけでは解決できず、实体经济に与えるネガティブ・インパクトは遥かに深刻なものになる可能性が高いと危惧している。

今回、コロナウイルスは二重の意味で世界経済の核心を直撃した。一つは、グローバル化である。現代の世界経済は、国や大陸を跨いで縦横に張り巡らされたネットワークやサプライチェーンを使って人やモノが常時移動することで経済活動が喚起され成長を続けてきたが、人の移動と交流を遮断せざるを得ない事態となり、この根幹の枠組みが崩れてしまった。

もう一つは、先進国の産業構造である。米国や日本・欧州等はいずれも産業の高度化が進み、個人消費がGDPの太宗を占めるに至っており、さらにその中身もモノからコトにシフトしていた。そうしたなか、現在取り得る対策は外食や懇親・イベント・エンターテインメントや旅行の制限・禁止など高度化した個人消費とサービス産業を否応なく抑えつけるものにならざるを得ず、先進各国は深刻なジレンマに直面している。

政府は4月7日に、過去最大規模となる「緊急経済対策」を閣議決定したが、今回の事態には従来の経済対策とは異なるアプローチが必要と思料される。

まず、問題の解決まで時間がかかる可能性が高いため、「V字回復を目指す短期集中型の対策」よりも「長期戦に備えた息の長い対策」を指向すべきである。特に、経済活動の自粛・制限が長期化しても国民が不安なく生活を持続できることが肝要であり、勤労者の雇用と所得を極力守るとともに、食料をはじめとする生活必需品について、生産現場から流通・小売りまでサプライチェーンを途切らせることのないように国が重点的な支援を行うべきと考える。

また、「コロナショック」後の経済・社会を見通した政策が必要である。今回、インバウンド消費や輸出などグローバル化に偏重した成長戦略に頼った経済の脆弱性が浮き彫りになった。今後は、地域循環型の足腰の強い経済・社会のあり方も指向するバランスの取れた政策に転換していくべきである。農林水産政策についても、食料安全保障と地域社会の持続可能性確保の視座をしっかりと持って、国内の生産基盤を維持・強化するための政策に取り組んでいくべきと考える。

「コロナショック」は、凄まじい破壊力をもってこれまで世界を支配してきたグローバル化を大きく揺らし、企業や個人の行動スタイルを一変させた。今後人類には、感染症克服の戦いと同時に、皆が安心して暮らせる経済・社会のあり方を改めて考え、構築していくことが求められている。